

平成 30 年度 食品ロス削減のための商慣習検討ワーキングチーム
日配品の商慣習に関する検討会 第 3 回会合
議事要旨

日時：平成 31 年 1 月 23 日（水） 8：30～10：30

場所：（公財）流通経済研究所 大会議室

参加者名簿：巻末参照

1. 日配品検討会とりまとめ（案）について

（1）事務局説明：資料 3

（2）意見交換

●小売業委員

- ・発注早期化は十分進んでいない。
- ・が、洋日配の新商品発注において、店舗の事前発注を 1 週間前にとるようにし始めた。

●小売業委員

- ・とりまとめ案の基本的な考え方に異論はない。
- ・が具体的にどうするかが見えない。
- ・「需要予測を高度化して発注を前倒しする」→システムの変更が必要。
→コストがかかる→小売が行う・小売に広めるには何かインセンティブが必要。
- ・実施できる企業とできない企業に分かれそう。

●小売業委員

- ・パンは今前々日に発注しており、これ以上早めるのは難しい。
- ・小売業みんなで統一ルールとして発注確定早期化を進めようということになれば変わると思う。
- ・特売は 1 週間前に発注している。データによる需要予測精度を高めたいと思っている。

●小売業委員

- ・商品の販売動向、当社のデマンドチェーン上の在庫、新商品の発注数量**確定**情報の事前共有などを、自社開発の情報システムを使って卸・メーカーと共有し、需要予測精度向上、欠品防止、商品開発、滞留商品への対策強化に製・配・販 3 者で活用。
- ・前々日発注は、小売店側へのリスク移転の可能性がある。
- ・コンビニも既存店割れなど楽観すべき経営環境になく、オーナーのコスト意識が高まっていて、**実証する際は店舗の廃棄増加リスク増加について十分な検証が必要。**

●パンメーカー委員

- ・(お店にご迷惑にならないか、前々日発注の) 実験を今後積み重ねてほしい。
- ・見込み生産で廃棄を出さないようにするには、少な目に作るしかないが、それではお客様にご迷惑をかける。安定供給のためにもそれは避けたい。
- ・そのために、見込み生産ができるだけ減るよう、確定発注を早めに頂きたい。

●パンメーカー委員

- ・コンビニの場合、11時に発注データを受信し、19時にはセンターへ完納している。
- ・見込み生産で対応しており、余剰生産がどうしても出てしまう。

●パンメーカー委員

- ・前日発注1便納品によりメーカーでロスが出ていることを確認したが、それを前々日にすると小売でのロスが増えるかもしれない。
- ・議論を聞いていて、両方考えないといけないと感じた。

●メーカー業界団体

- ・短納品リードタイムは、協会の多くから困っているという声を預かっている。
- ・一方、小売業でシステム変更の伴うことを実施することが難しいことも理解している。
- ・しかし人件費の高騰で、発注作業も大きなコストとなっているのも事実と思う。
- ・実証しながら、システムの更新の件も含めて検討して頂けたらと思う。

●有識者委員

- ・今回の我々の実証は、スーパー1店舗、2商品の過去の販売データを使い、予測を前々日に行っていたとしたら前日予測とどれだけ精度に差があったであろうかを検証したもので、結果、予測精度はほとんど変わらなかった。
- ・ただし発注は在庫を考慮する必要がある。前日発注翌日納品なら今ある在庫数量を見て明日の需要予測を考えて発注すればよいが、前々日発注翌日納品だと、翌日の入荷と販売の結果在庫がいくつ残ったかを確認せずに発注する分、高い精度で行うことが難しい。

●事務局

- ・現在、前日発注をしている小売店にとっては、前々日発注を行うインセンティブが働きにくい状況にある。
- ・納入条件など、どうすればインセンティブが働くかということも考える必要があると思う。

●小売業委員

- ・たしかにインセンティブがあれば、前々日に切り替える企業が出てくるかもしれないが、それ以外にも問題は多い。たとえば新商品数が多すぎ、商品入れ替えが多いことなど。

●小売業委員

- ・一番重要なのは需要予測精度の向上。
- ・それでメーカー、小売の双方にメリットが出てはじめて、双方の歩み寄りが可能になってくるのではないか。
- ・AIの進化が早く、予測向上が大きく進む可能性はあると思う。

●メーカー業界団体の質問に対する小売業委員（2社）の回答

- ・現在、店舗への納入便によって、同じ商品で価格が異なるというケースはない。
- ・またそれを行おうとしても情報システムが対応できない。

●有識者委員

- ・現在の問題は、予測を2箇所で行っていること。分散が2倍になる。
- ・大きな目で見れば、予測は消費者に近い小売でやった方がいい。

2. 今後のスケジュール

事務局説明：資料4

年度末の公表に向けとりまとめを修正していくので、意見をいただきたい。

平成30年度 食品ロス削減のための商慣習検討ワーキングチーム
日配品の商慣習に関する第3回検討会

資料2

参加者名簿

区分	社名・所属	部署・役職	氏名(敬称略)	備考
座長	専修大学	商学部長 教授	渡辺 達朗	
メーカー委員	敷島製パン(株)			
	フジパン(株)			
	山崎製パン(株)			
小売業委員	(株)イトーヨーカ堂			
	コープデリ生活協同組合連合会			
	サミット(株)			
	(株)ファミリーマート			
専門家委員	一般財団法人日本気象協会			
	日本電気株式会社			
オブザーバー	(一社)日本パン工業会			
担当官庁	農林水産省 食料産業局	バイオマス循環資源課 食品産業環境対策室 室長	野島 昌浩	
	農林水産省 食料産業局	バイオマス循環資源課 食品産業環境対策室 課長補佐	鈴木 健太	
	農林水産省 食料産業局	バイオマス循環資源課 食品産業環境対策室 食品リサイクル班 食品リサイクル推進係長	齋藤 典久	
官庁	経済産業省 商務情報政策局	商務サービスグループ 消費・流通政策課 課長補佐	田村 真丈	
事務局	(公財)流通経済研究所	専務理事	加藤 弘貴	
	(公財)流通経済研究所	主任研究員	石川 友博	
	(公財)流通経済研究所	事務局 研究助手	下田 佳永子	

以上